

2 款	総務費	2 項	徴税費	2 目	賦課徴収費						
事業	事務事業名	徴収事務費				担当	部名	市民環境部			
112	予算事業名	(徴収事務費)				課名	収納対策課				
		予	算	事	業	電	話	5 2 - 7 9 6 2			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実 施 法 方 法 (H26)	業務委託				
	総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る開かれたまち				一部業務委託				
		政策(章)	第 2 章 むだのない開かれたまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 健全な行財政運営の推進				市直営				
	根拠法令等	国税徴収法、地方税法等									
事業目的	対象	誰を・何を 納税者									
	意図	どのような状態に 市税の収入確保、収入率向上									
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		%	99.2	99.3	99.2	99.3	市税の収入率(一般税・現年度)				
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> ・納税カレンダーの市報折込、市報、市HP、コールセンターを活用した口座振替の啓発 ・口座振替、コンビニ及びクレジット納付等の多様で効率的な収納環境の整備 ・滞納者への督促、催告、臨戸訪問及びコールセンターによる催告 ・滞納者の所在、財産調査を経た差押等による滞納処分 ・滞納者の納税相談 								
			活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名		
活動指標	事業内容(手段)の活動量・量を提示	件	48,649	51,255	53,402	55,000	コンビニ納付の利用件数				
		件	1,988	2,192	2,088	2,100	クレジット納付の利用件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		22,277	18,835	18,570	18,545					
	(当初予算額)		(23,403)	(19,119)	(18,678)						
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0					
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他		2,139	2,049	1,907	1,832						
一般財源		20,138	16,786	16,663	16,713						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a~c)	a	税負担の公平性を確保し納税秩序を維持するため、多様で効率的な納付環境を整えるなど、市税の収入率の向上及び市民ニーズに添っている。								
	有効性 (a~c)	a	事業目的の達成に当たっては、現在の手段は有効であると考え、更なる成果を上げるため、粘り強く継続的に取り組む必要がある。								
	効率性 (a~c)	a	市報、HP、コールセンター等により口座振替を促進するとともに、民間を活用したコンビニ、クレジット納付の環境整備やコールセンターによる催告など、多様な納税方法を市民に提供しており、収入率の向上に成果を上げている。								
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	市報やHPの啓発はもとより、口座振替推奨チラシやコールセンターを活用した口座振替勧奨及びページー口座振替取扱金融機関の拡大などコストの低い様々な口座振替の推進策を講じるとともに多様な納付環境整備に取り組んでいることから、高い収入率を維持している。 今後、更なる収入率向上の成果を上げるため、口座振替を推進するほか、臨戸訪問、コールセンターによる催告、納税に関する相談など、積極的に徴収事務に取り組む。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											
総合評価(2次評価)											

2 款	総務費	2 項	徴税費	2 目	賦課徴収費				
事業	事務事業名	徴収事務費				担当	市民環境部		
112	予算事業名	(徴収事務費)				課名	収納対策課		
						電話	5 2 - 7 9 6 2		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	次年度繰越額					法人会員数	項目	
	歳出に占める割合							
事業内容	団体構成員負担					個人会員数		
	対象	誰を・何を						
事業内容	意図	どのような状態に						
	手段	どのような方法で						